

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 累計期間	第96期 第1四半期 累計期間	第95期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	784,438	840,913	3,227,848
経常利益 (千円)	30,460	13,985	73,949
四半期(当期)純利益 (千円)	26,392	9,243	58,642
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	939,187	992,151	970,463
総資産額 (千円)	3,386,775	3,462,888	3,498,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.80	0.63	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	28.7	27.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策により、円安や株価の上昇など緩やかな景気回復基調にあるとみられました。しかしながら、原油価格の上昇、輸入原材料の価格上昇等や新興国の景気減速など海外経済に対する不安感もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は840百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、営業利益15百万円（前年同四半期比52.0%減）、経常利益13百万円（前年同四半期比54.1%減）、四半期純利益9百万円（前年同四半期比65.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、工作機械業界、運搬機械業界や搬送機械業界向けが好調に推移しましたが、繊維機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米向けや東南アジア向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は776百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

金属射出成形事業

モデルチェンジにより自動車用部品の売上が大きく減少しました。その結果、売上高は54百万円（前年同四半期比40.5%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は10百万円（前年同四半期は10百万円）、営業利益は7百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、原材料価格の高騰が見込まれ、新興国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度を初年度とする「第4次3カ年経営計画」を実施しており、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,462百万円で前事業年度末に比べて35百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、売上債権が14百万円増加し、現金及び預金が26百万円、たな卸資産が12百万円、未収入金(流動資産その他)が7百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,339百万円と33百万円減少したこと、また、投資有価証券が12百万円増加し、有形固定資産が12百万円減少したことを主要因として、固定資産が1,123百万円と2百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,470百万円で、前事業年度末と比べ57百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ未払費用(流動負債その他)が36百万円増加し、仕入債務が9百万円、短期借入金が11百万円、未払法人税等が5百万円、賞与引当金が16百万円減少したことを主要因として流動負債が1,584百万円と8百万円減少したこと、また退職給付引当金が3百万円増加し、社債が13百万円、長期借入金が38百万円減少したこと等により、固定負債が885百万円と49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、992百万円で、前事業年度末と比べ21百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益9百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加12百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は28.7%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,532,000	14,532	-
単元未満株式	普通株式 94,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,532	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	46,000	-	46,000	0.31
計	-	46,000	-	46,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.7%
利益基準	5.8%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,961	447,583
受取手形	688,671	722,859
売掛金	461,471	441,734
有価証券	5,466	5,466
商品及び製品	201,803	190,778
仕掛品	309,991	310,165
原材料及び貯蔵品	201,684	200,511
その他	32,105	22,648
貸倒引当金	2,120	2,130
流動資産合計	2,373,035	2,339,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,204	201,792
機械及び装置(純額)	248,223	242,689
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	82,151	79,291
その他(純額)	29,560	28,750
有形固定資産合計	808,026	795,412
無形固定資産	36,269	34,400
投資その他の資産		
投資有価証券	159,931	172,580
その他	122,042	121,667
貸倒引当金	790	790
投資その他の資産合計	281,183	293,457
固定資産合計	1,125,480	1,123,270
資産合計	3,498,516	3,462,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	505,728	507,276
買掛金	166,985	155,742
短期借入金	680,644	669,064
未払法人税等	12,096	6,180
賞与引当金	24,695	7,750
その他	202,748	238,838
流動負債合計	1,592,899	1,584,852
固定負債		
社債	134,200	120,900
長期借入金	517,288	479,077
退職給付引当金	207,312	210,819
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
その他	37,732	36,466
固定負債合計	935,153	885,884
負債合計	2,528,052	2,470,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	285,086	275,843
自己株式	4,815	4,850
株主資本合計	945,278	954,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,185	37,344
繰延ヘッジ損益	-	321
評価・換算差額等合計	25,185	37,665
純資産合計	970,463	992,151
負債純資産合計	3,498,516	3,462,888

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	784,438	840,913
売上原価	633,454	697,173
売上総利益	150,983	143,740
販売費及び一般管理費	118,918	128,335
営業利益	32,064	15,404
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	2,192	2,397
保険解約返戻金	1,520	2,240
その他	3,336	978
営業外収益合計	7,075	5,650
営業外費用		
支払利息	6,925	5,209
売上割引	1,019	1,436
その他	733	424
営業外費用合計	8,679	7,069
経常利益	30,460	13,985
特別損失		
固定資産廃棄損	650	-
特別損失合計	650	-
税引前四半期純利益	29,810	13,985
法人税、住民税及び事業税	3,417	4,742
法人税等合計	3,417	4,742
四半期純利益	26,392	9,243

【注記事項】

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
営業外受取手形割引高	19,523千円	24,458千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	24,668千円	25,192千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	682,512	91,806	774,319	10,119	784,438	-	784,438
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	682,512	91,806	774,319	10,119	784,438	-	784,438
セグメント利益	45,026	25,329	70,355	7,442	77,798	45,733	32,064

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	776,160	54,634	830,794	10,119	840,913	-	840,913
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	776,160	54,634	830,794	10,119	840,913	-	840,913
セグメント利益	48,521	10,443	58,964	7,549	66,513	51,108	15,404

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.80円	0.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,392	9,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,392	9,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,628	14,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第96期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。